政務活動費活動報告　公会計制度にかかる研修報告書

(1) 出席者：長﨑　任男、小川　隆史
(2) 実施日：　令和８年９月１２日～１３日

【１．研修の目的】

(1) 本市における現状

彦根市においては、国基準の公会計による施策ごとの施策評価を実施しているが、事業ごとの予算・決算状況の数値が反映されていない

本市における課題

本市における課題 施策ごとの評価にとどまっているため、個々の事業評価が十分に行えない。

【２．研修選定理由】

(1) 研修項目

主権者である市民に行政の事業の評価ができる資料を提供しているか
行政資料の公表を視野にいれた公会計制度を話し合うシンポジウムへの参加

【３．研修結果】

(1) 内　容

第一日

第一部

自由主義経済の理念―主権者が豊かになる社会の実現

①自由な社会

講師：吉田寛氏

会計とは「会って功績を計る」ことで、能力のある人に仕事を任すこと。

②政府の市場化

講師：Ken　Schoollanndo

歴史的に見て重商主義→古典的自由主義→共産主義の流れがある。自由貿易が始まるまでは貧困（貧困の繁栄）が多かった。

市場・起業家・賠償責任・説明責任・政府・税の観点から自由貿易を見ることが大切。

③アルゼンチン：ミレイ大統領は何をしたか

講師：Christopher　Lingle

講師は、元アルゼンチン大統領 Javier　Milei は思い切った改革を実行した。

年間インフレ 211.4%→30%、貧困率 52.9%、政府支出 30%に圧縮、公務員 75,000 人解雇。外国人への無料医療の終了。輸入規制撤廃。

20,000 件の規制緩和、家賃規制の廃止、通貨規制、輸出税の廃止、消費税廃止

政治的行為より「道徳」がすべての個人・人の行為に適用される。

④スタートアップの育て方

講師：Peter　Earle

「繁栄のスーパーコライダー」　イコライザー＝衝突

成功する社会秩序では膨大な数の衝突が起こり、成果が広がり、人と資本がうまくいく組み合わせへと変わる条件を作れ、結果、誤りを生き残れる条件、情報を提供する条件を知り、結果を残すことができる。

⑤有るべき公会計

講師：吉田寛、高崎けいご

(経済)自分で作ったものを食べる→余剰物を欲するものと交換する→自由経済発生→本来、双方 WIN-WIN が必要→人任せではバランスが取れない→監査が必要

(行政)行政で税金を使う→無駄なものに使ってほしくない→能力のある人に事業をしてもらう→その評価は主権者(市民)が行う→正しく的確な判断材料(資料・データ)の公表が必要→主権者(市民)が功績を計る

第二部

自由主義経済の具体的実践の方針―社会実践の指針を学ぶ

①税は環境に何してきたか

講師：飯島博(認定 NPO 法人アサザ基金代表)

霞ヶ浦が、波による護岸浸食となり、行政の護岸整備により環境悪化が進み古来種激減・消滅となったことに対して、昔は【アサザ】水生植物が波を弱めて護岸を守っていたことに着目し、県内全域の小学生の環境学習としてアサザを霞ヶ浦に植えて、環境改善が図られている。多くの税金を投入して環境悪化を招くではなく、有効な税金の投入が必要で、そのためには住民の税金チェックが必要だ。

②環境・人権という「継承財」を未来へ渡すために

講師：島昭宏弁護士

行政に対する訴訟

・取り消し訴訟　・不作為の違法確認訴訟　・義務付け訴訟　・差し止め訴訟

訴訟要件①処分性があるか　②原告適格(法律上の利益を有するか)の確認必要

〇平穏生活権とは人格権から導かれる人権で、憲法 13 条後段、25 条を根拠として、各人の人格に本質的な生命、身体、健康、精神、自由、氏名、名誉、肖像および生活等に関する利益の総称で、プライバシー、環境等がある。

行政チェックは住民が行う必要がある。

・平穏生活権には、現に発生している権利侵害として、①生命・健康　②営業権　③財産権　④子どもの成長する権利がある。

③政府は社会を豊かにしたか

講師：中野雄太、DonarudoLingerfelt

行政はあらゆる事業見直しをどの団体とも関係なくしっかりと行い、それを公表することが求められている。応援団体がある政治家では、しっかりとした行政事業の評価ができないので、利害関係のない市民・住民がしっかりと行政評価ができる資料の公表がなされるべき。

データがあれば、行政のデータベースを作り参加団体への提供を検討する。

第二日目

第三部

　自由主義経済の具体的実践―理論と具体的社会実践を学ぶ

①公共財は市民のモノ

パネラー：津久井富雄前栃木県大田原市長、山本ひろこ目黒区議会議員、沼部寛一栃木県減税会

津久井　能力のある人に行政を任せれば、風が起こる。職員数を大幅に削減した。民間でできることは民間がやる。個別最適でなく全体最適である。公会計で市長就任時の財政状況を知り、目標を公表することで、公会計は市長の通信簿となる。

山本　目黒区は活用する土地は少なく、コミュニティセンターの部屋は取り合いになっている。施設の複合化は当然、民間活力導入がなければ成立しない。

沼部　事業評価は職員にしてほしくない。事業の実施者が適正な評価者を兼務できるとは思わない。外部監査は必要。

②成果が無ければ損失だ

パネラー：和田裕行前彦根市長、上田令子都議会議員、大村篤志富士市減税会

和田　不作為に対する監視が必要。行政をビジネスの観点から執行する。市民一人当たりの生涯納税負担率の公表を求める必要がある。

上田　地域政党自由の会所属　都知事のバラマキ都政を正す。行政コスト計算書から行政の見える化を進め、複式簿記から都民の負担が進んだことが見えた。

大村　公会計からいろいろな資料が公表され、富士市マリンポールが 70,000 円/人の負担金がいることが判明、無駄な事業が可視化された。都市計画税の減税を呼びかけている。(公会計から税の使途が見えてこないため)

③公会計条例を作る

パネラー：小川隆史彦根市議会議員、さんのへあや都議会議員、花野秀和東大阪市減税会

小川　事業評価は施策ごとで、予算決算額がないので、事業評価できない。主権者であ

る市民が事業を評価できる数値が公表されなければ税金の有効性が判断できない。
さんのへ　都からは資料開示、答弁を求めても納得のいく回答はない。議員からは応援団体寄りのものばかり、真に都民に必要な施策・事業を展開したい。
花野　膨大な市のデータを見て、無駄が見えた。行政のデータが必要な団体があれば渡すので、ともに研究していきましょう。
④公会計から公共経営へ
講師：和田裕行前彦根市長
　選挙制度への提言
　「一人一票」は「一人一名」ではない。一人 5 命まで記入できる制度であれば、死に票は減る。
　行政への義務
　納税者負担率 50%以下の実行、吉田寛先生は 25%主張。
⑤総括
担当：吉田寛公会計研修所代表
　エストニアは、公務員が少ない。ほとんどが民間事業者が受けている。一見実現不可能と思われる事項が、他国、他地域で普通に行われていることが多く、データの共有が望まれる。
　また、公会計条例の気運が盛り上がっており、その必要性が今回のシンポジウムでも明らかになった。一つでも公会計条例が施行されれば、市民によるチェックが身近になる。

(2) 考　察

　我々4 会派で公会計の勉強会を今まで 8 回実施している。本市が実施されている各種事業が、真に市民にとって有用で、しっかりと実績を残せているかを判断することは、議員の責務だ。
　市民が事業を適正に正しく認知できるよう、事業ごとの成果表を作成することが必要となる。
　現在彦根市は、固定資産台帳、施策評価シート、決算・予算表は公開しており、公会計制度で求めるべき資料は、すでに存在しているデータが多く、膨大な義務作業量とはならないと思う。
　無駄を省くことは、実行に移すこと。そのためには、市民に分かりやすい事業ごとの評価シートの作成と公表が望まれる。
また、市長が変わっても事業評価をなくせないよう、資料の作成義務と公表義務を課すことが必要である。
さらに、市民が適正に事業の継続・廃止・延伸を判断できるだけの資料を提供できるよう義務付ける旨を明文化することが望まれる。
　条例化についても今後検討する必要があると考える。